

資料番号	24
------	----

令和8年5月29日
課名 商工労働局県内投資促進課
担当者 海外ビジネス担当監 松田
内線 3381

## 海外販路拡大支援事業＜米国関税等緊急対策＞補助金（追加公募）の実施状況について

### 1 要 旨

米国関税措置及びそれに起因する影響がある中で、経営の安定化に向け、海外への販路拡大に取り組む県内企業を支援するこの事業について、追加公募として15社の申請を受け付け、厳正な審査の結果、令和8年2月13日付けで次の7社を採択したため、結果を報告する。

(内訳)

申請社数	採択社数	(採択企業内訳)	
		採択社数／申請社数	
		米国関税措置の影響を受ける企業	新たに海外への販路拡大を行う企業
15	7	4 / 5	3 / 10

※申請企業のうち補助対象となる条件を満たさなかった企業等は不採択とした。

採択企業	
1	株式会社アパークス
2	徳永製菓株式会社
3	備後漬物株式会社
4	株式会社にしき堂
5	カイハラ株式会社
6	株式会社富士火工
7	株式会社三幸産業

※申請順

<参考：当初及び追加公募の合計>

	申請社数	採択社数	(採択企業内訳)	
			採択社数／申請社数	
			米国関税措置の影響を受ける企業	新たに海外への販路拡大を行う企業
当初公募	40	34	19 / 19	15 / 21
追加公募	15	7	4 / 5	3 / 10
合計	55	41	23 / 24	18 / 31

(業種別)

食品	非食品	合計
製造・販売業	製造・販売業	
4	3	7

(市町別)

広島市	福山市	合計
2	5	7

(伴走機関別)

金融機関	ジェトロ	商工会議所 ・商工会	産振構	中小機構	民間企業 ・個人等	合計
1	1	1	1	1	5	10

※伴走者を複数置いている者がいるため、採択企業数を上回っている。

(資金使途別)

販路拡大	商品開発等	合計
7	1	8

※重複があるため、採択企業数を上回っている。

(ターゲット国別)

米国	東アジア	東南アジア	カナダ・欧州	中東	合計
3	1	4	3	1	12

※ターゲット国が複数ある者がいるため、採択企業数を上回っている。

## 2 補助金の概要

(1) 補助金額：上限なし

(2) 補助率：2/3

(3) 資金使途等

- 海外向け商品開発費用
- 海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用
- 海外向けECサイト等登録費用
- 伴走支援経費（コンサルティング費用）等

(4) 補助要件

- 専門的な知見を有する外部機関等による伴走支援を受けること
- 補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後3年間、当該補助事業における状況を県に報告すること

## 3 今後の対応

令和9年1月29日を期限とする実績報告まで確実な進捗管理を行うとともに、事業計画の遂行を伴走者と連携して支援し、県内企業による海外販路拡大の実現につなげる。

## 4 予算 ※当初公募分を含む。

2億円（国庫：補助金、事務費）